

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 2020年度第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	68,838	52,790	262,028
経常利益 (百万円)	21,186	6,573	52,986
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,236	4,583	31,994
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,783	8,565	33,484
純資産額 (百万円)	219,056	219,292	232,975
総資産額 (百万円)	336,286	440,583	462,872
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	62.10	21.50	150.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	45.1	45.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、黒鉛電極事業、カーボンブラック事業、ファインカーボン事業、精
錬ライニング事業、工業炉及び関連製品事業、その他事業の6つのセグメント情報の区分にわたって、事業活動を展
開しております。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社にお
ける異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）の世界経済は、1月に米中貿易協議が第一段階の合意にひとまず達し、各国の景気にも底入れ及び回復傾向が見られました。しかしながら2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大に伴いヒトとモノの移動が大幅に制限され、世界的に経済活動が著しく停滞しました。

当社グループは、本年2月、2020年から2022年までの3年間を対象としたローリング中期経営計画「T-2022」を開示いたしました。新型コロナウイルス感染拡大の深刻化に伴う不透明感は増大していますが、「収益基盤の強化」「成長機会の拡大」「連結ガバナンス体制構築」の3つの基本方針を継続的に掲げ、2022年の定量目標として売上高3,000億円、営業利益540億円、ROS18%の達成を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比23.3%減の527億9千万円となりました。営業利益は前年同期比68.2%減の67億5千万円となりました。経常利益は前年同期比69.0%減の65億7千3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比65.4%減の45億8千3百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

昨年から継続している世界的な景気減速に伴う鉄鋼市況の悪化と黒鉛電極の在庫調整の長期化のため当社の黒鉛電極販売量は前年同期比で減少しました。黒鉛電極価格もこれらの需要減少の影響を受け前年同期比で下がりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比58.4%減の114億6千万円となり、営業利益は前年同期比86.2%減の21億3千1百万円となりました。

[カーボンブラック事業]

対面業界であるタイヤメーカーの需要低下と新型コロナウイルス感染拡大による操業停止等の影響を受け当社販売数量は前年同期比で減少しました。また原油価格変動や生産量減少の影響から営業利益についても前年同期比で減少となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比23.0%減の210億3千万円となり、営業利益は前年同期比49.1%減の17億4千1百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体、太陽光発電向け生産・出荷は堅調に推移いたしましたが、一般産業用向けは顧客の生産・在庫調整及び新型コロナウイルス感染拡大の影響等により販売量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5.7%減の78億2千5百万円となり、営業利益は前年同期比0.7%増の19億1千9百万円となりました。

[精錬ライニング事業]

当社は2019年7月26日にドイツの炭素黒鉛製品メーカーTokai COBEX HoldCo GmbH (旧商号COBEX HoldCo GmbH)及びそのグループ会社を連結子会社化したことから、報告セグメントを追加しております。主な事業は、アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造、販売、研究開発となります。

当連結会計年度におけるアルミ精錬用カソード及び高炉用ブロックの契約船積み時期は下半期を中心に計画されており、当第1四半期の売上高は66億5千2百万円となり、営業利益は1億7千5百万円となりました。なお、当第1四半期のTokai COBEX HoldCo GmbHの営業利益は、24億1千1百万円となっており、セグメント会計において取得原価配分に伴う評価差額に係る償却費12億3千万円、のれん償却費9億7千8百万円が発生しております。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉の売上高は、主要な需要先である情報技術関連業界向け及びエネルギー関連業界向けの設備投資が堅調に推移し前年同期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大による中国子会社の操業停止や世界経済の減速により、電子部品業界向け及び中国向けの需要が減少し前年同期比減となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比46.6%増の32億4千2百万円となり、営業利益は前年同期比48.2%増の8億6千8百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

四輪市販市場からの撤退による売り上げ減少に加え、鉱山機械を中心とした建機向け需要が減少した結果、摩擦材の売上高は前年同期比19.3%減の16億3千9百万円となりました。

負極材

負極材市場における新興勢の台頭等により競争が激化し当社は前年同期比で販売数量が減少いたしました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比36.1%減の9億3百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比1.7%減の3千5百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比25.9%減の25億7千9百万円となり、営業利益は前年同期比46.1%増の2億4千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金、棚卸資産、時価下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末比222億8千8百万円減の4,405億8千3百万円となりました。負債は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比86億5百万円減の2,212億9千1百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末比136億8千3百万円減の2,192億9千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.1%で、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5億9千万円であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 2019年12月24日開催の取締役会において、Tokai COBEX GmbH買収に伴うブリッジローン200億円（700億円中500億円はハイブリットファイナンスで対応）の借り換え対応として以下の5契約の締結を決議し、同契約を締結いたしました。

金銭消費貸借契約（三菱UFJ銀行）：20億円（契約締結日：2020年1月27日）

金銭消費貸借契約（三菱UFJ銀行）：30億円（契約締結日：2020年1月27日）

金銭消費貸借契約（三菱UFJ銀行）：50億円（契約締結日：2020年1月27日）

金銭消費貸借契約（三井住友銀行）：50億円（契約締結日：2020年1月23日）

特別当座貸越契約（みずほ銀行）：50億円（契約締結日：2020年1月23日）

(注) ~ は同一金融機関に対し同日に締結した契約であり、返済年限と返済方法の違いによるものであります。

(2) 2020年4月10日開催の臨時取締役会において、フランスの炭素黒鉛製品メーカーであるCarbone Savoie SASの持株会社である Carbone Savoie International SASの全株式を当社の子会社であるTokai COBEX GmbHと共同して取得し子会社化することにつき、株式譲渡予約契約の締結を決議し、同契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	224,943,104	224,943,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		224,943,104		20,436		17,502

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をいたしていません。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,790,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,956,700	2,129,567	
単元未満株式	普通株式 195,504		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104		
総株主の議決権		2,129,567	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,790,900		11,790,900	5.24
計		11,790,900		11,790,900	5.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間末後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
監査役	窪田 健一	2020年4月14日

(注)2020年4月14日逝去により退任いたしました。

(2) 新任役員

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	檜浦 幹和	1955年2月15日	1977年4月 大日精化工業株式会社入社 2014年4月 同社理財部長 2015年4月 同社経理・財務本部長 2019年3月 同社退社 2020年4月 当社監査役(現任)	(注)	-	2020年4月14日

(注)退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時(2019年3月28日開催の定時株主総会から4年間)までであります。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画部長	取締役 経営企画部長 販売企画部長	辻 雅史	2020年4月21日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,695	51,239
受取手形及び売掛金	50,648	44,184
商品及び製品	20,227	20,929
仕掛品	35,116	33,984
原材料及び貯蔵品	31,036	26,891
その他	6,971	8,494
貸倒引当金	248	204
流動資産合計	196,446	185,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,092	22,515
機械装置及び運搬具（純額）	42,139	41,630
炉（純額）	4,700	4,658
土地	7,315	7,232
建設仮勘定	17,792	19,002
その他（純額）	6,302	7,364
有形固定資産合計	101,343	102,404
無形固定資産		
ソフトウェア	1,728	1,675
のれん	64,543	60,696
顧客関連資産	67,494	63,644
その他	8,200	7,822
無形固定資産合計	141,966	133,839
投資その他の資産		
投資有価証券	18,842	14,430
退職給付に係る資産	2,633	2,547
繰延税金資産	997	1,244
その他	693	648
貸倒引当金	50	51
投資その他の資産合計	23,115	18,820
固定資産合計	266,425	255,064
資産合計	462,872	440,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,857	13,829
電子記録債務	4,078	3,377
短期借入金	37,530	25,212
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	833	3,497
未払法人税等	3,658	3,406
未払消費税等	359	-
未払費用	2,813	2,261
賞与引当金	1,550	1,352
その他	11,859	12,610
流動負債合計	117,541	95,548
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	44,666	56,794
繰延税金負債	21,431	21,871
退職給付に係る負債	6,246	6,146
役員退職慰労引当金	86	73
執行役員等退職慰労引当金	66	69
環境安全対策引当金	296	269
その他	4,561	5,518
固定負債合計	112,355	125,742
負債合計	229,896	221,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,333	17,333
利益剰余金	173,310	172,778
自己株式	7,260	7,261
株主資本合計	203,819	203,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,415	5,400
繰延ヘッジ損益	34	241
為替換算調整勘定	1,671	10,859
退職給付に係る調整累計額	1,239	1,117
その他の包括利益累計額合計	8,019	4,582
非支配株主持分	21,137	20,588
純資産合計	232,975	219,292
負債純資産合計	462,872	440,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	68,838	52,790
売上原価	39,389	35,592
売上総利益	29,448	17,197
販売費及び一般管理費	8,222	10,447
営業利益	21,226	6,750
営業外収益		
受取利息	82	62
受取配当金	84	85
持分法による投資利益	15	42
為替差益	85	20
その他	115	146
営業外収益合計	383	357
営業外費用		
支払利息	204	197
その他	218	337
営業外費用合計	423	534
経常利益	21,186	6,573
特別利益		
固定資産売却益	35	29
退職給付制度終了益	71	-
特別利益合計	106	29
特別損失		
投資有価証券評価損	-	117
固定資産除却損	218	-
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	218	117
税金等調整前四半期純利益	21,074	6,484
法人税、住民税及び事業税	5,901	2,061
法人税等調整額	1,298	774
法人税等合計	7,200	1,287
四半期純利益	13,874	5,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	637	613
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,236	4,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	13,874	5,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	3,017
繰延ヘッジ損益	-	275
為替換算調整勘定	423	10,311
退職給付に係る調整額	132	122
持分法適用会社に対する持分相当額	9	35
その他の包括利益合計	90	13,762
四半期包括利益	13,783	8,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,410	8,018
非支配株主に係る四半期包括利益	373	546

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	3,335百万円	4,951百万円
のれんの償却額	665百万円	1,613百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,557	12.0	2018年 12月31日	2019年 3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,115	24.0	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,540	27,308	8,296	2,212	65,357	3,480	68,838	-	68,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	14	18	131	164	0	164	164	-
計	27,540	27,323	8,314	2,343	65,521	3,480	69,002	164	68,838
セグメント利益	15,423	3,424	1,905	586	21,339	166	21,506	279	21,226

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 317百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	精練ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,460	21,030	7,825	6,652	3,242	50,211	2,579	52,790	-	52,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	20	29	0	121	215	0	215	215	-
計	11,504	21,050	7,855	6,652	3,363	50,426	2,579	53,006	215	52,790
セグメント利益	2,131	1,741	1,919	175	868	6,837	242	7,080	330	6,750

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 322百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、Tokai COBEX HoldCo GmbH及びそのグループ会社であるTokai COBEX GmbH、Tokai COBEX Polska sp. z o.o.、Tokai COBEX (Shanghai) Ltd.について、2019年7月26日付で全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「精練ライニング事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、この報告セグメントの変更が、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円10銭	21円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,236	4,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,236	4,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,153	213,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業等の買収)

当社は、2020年4月10日開催の臨時取締役会において、フランスの炭素黒鉛製品メーカーであるCarbone Savoie SAS(以下、「CS」)の持株会社であるCarbone Savoie International SAS(以下、「CSI」)の全株式を当社の子会社であるTokai COBEX GmbH(以下、「TCX」)と共同して取得し子会社化すること(以下、「本件」)につき、株式譲渡予約契約の締結を決議し、同契約を締結いたしました。なお、当社が70%、TCXが30%の株式を取得し、CSI及びCSは当社の連結子会社となる予定です。

本件取引は、フランスにおけるCSの労働者評議会との協議に付された上、関係法令上の手続き完了後に実施することを予定しております。

(1) 株式取得の目的

当社は、2020年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2022」におきまして、既存及び周辺事業での戦略投資活用による成長方針を掲げております。

CSI傘下の事業会社であるCSは、フランスを拠点に120年を超える歴史と伝統をもち、高い技術力に裏打ちされた高機能・高品質の黒鉛化カソード及び特殊炭素製品と信頼と実績に基づく優良な顧客基盤を有しております。

主力のアルミ精錬用カソード事業が対面するアルミニウム市場は、自動車や航空機など輸送機器分野における軽量化ニーズ、建材分野における都市化進展によるアルミ使用量の増加、飲料容器のアルミ化、エレクトロニクス分野における銅の代替需要等を背景に、長期的には安定した成長が見込まれており、アルミ精錬用カソード需要も堅調に推移する見通しです。

特殊炭素製品事業では、主として熱交換器や耐熱用途向けの素材を手掛けており、対面市場は引き続き堅実な需要の成長が期待されております。

当社は、本件により、精錬ライニング事業及びファインカーボン事業を成長させ、当社の収益力の向上のみならず、ポートフォリオの分散化を図ることができ、ひいては当社の更なる企業価値向上につながると考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

名称	Alandia Industries	
所在地	29 rue Auguste Vacquerie 75116 Paris	
代表者の役職・氏名	Nicolas de Germay, CEO	
事業内容	Distressed investment	
設立年	2010年	
当社及び当該会社との関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	記載すべき該当状況はありません。

(3) 株式取得先の概要

Carbone Savoie International SASの概要

名称	Carbone Savoie International SAS			
所在地	29 rue Auguste Vacquerie 75116 Paris			
代表者の役職・氏名	Nicolas de Germa, President			
事業内容	子会社の管理及び統轄			
資本金（注1）	733,949ユーロ(90百万円)			
設立年	2016年			
大株主及び持株比率	Alandia Industries (61.9%)			
当社及び当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。		
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。		
当該会社の事業規模 (注1)(注2) (単位:百万ユーロ)	決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
	連結純資産	75.8(93億円)	114.4(140億円)	136.2(167億円)
	連結総資産	-	-	187.0(229億円)
	連結売上高	93.3(114億円)	118.8(146億円)	127.8(157億円)
	連結EBITDA	2.9(4億円)	14.6(18億円)	25.6(31億円)
	連結EBIT	4.3(5億円)	6.9(8億円)	17.3(21億円)
	連結当期純利益	2.7(3億円)	38.7(47億円)	21.8(27億円)

(注1) 換算レートとして1ユーロ = 122.54円(三菱UFJ銀行が公表する2019年12月31日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(注2) 事業規模の金額はCarbone Savoie International SAS及びCarbone Savoie SASの連結数値となります。そのため、Carbone Savoie SASの事業規模の金額については記載を省略いたします。

Carbone Savoie SASの概要

名称	Carbone Savoie SAS		
所在地	Notre Dame de Briançon 73260 AIGUEBLANCHE France		
代表者の役職・氏名	Sébastien Gauthier, President		
事業内容	アルミ精錬用カソード、特殊炭素製品、カーボン/黒鉛パウダーの製造・販売・研究開発		
設立年	1897年		
大株主及び持株比率	Carbone Savoie International SAS (100.0%)		
当社及び当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	

(4) Tokai COBEX GmbHの概要

名称	Tokai COBEX GmbH
所在地	Gustav-Stresemann-Ring 12-16, 65189 Wiesbaden, Germany
代表者の役職・氏名	Frank Goede, Managing Director Andrzej Hotlos, Managing Director
事業内容	アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造・販売・研究開発
資本金（注3）	25,000ユーロ（3百万円）

（注3）換算レートとして1ユーロ = 122.54円（三菱UFJ銀行が公表する2019年12月31日における最終の対顧客電信為替相場の仲値）で算出しております。

(5) 株式取得の時期

2020年7月上旬（予定）

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	当社	0株 （議決権の数：0個） （議決権所有割合：0.0%）
	Tokai COBEX GmbH	0株 （議決権の数：0個） （議決権所有割合：0.0%）
取得株式数	当社	513,810株 （議決権の数：513,810個）
	Tokai COBEX GmbH	220,139株 （議決権の数：220,139個）
取得価額（注4）	約197億円（当社：約138億円、Tokai COBEX GmbH：約59億円）	
異動後の持分	当社	70.0%
	Tokai COBEX GmbH	30.0%

（注4）換算レートとして1ユーロ = 118.60円（三菱UFJ銀行が公表する2020年4月9日における最終の対顧客電信為替相場の仲値）で算出しております。

(7) 株式取得の方法

本件株式取得に係る資金については、グループ内の自己資金を充当する予定です。また、事業環境の変化に応じて、安定的な流動性確保と財務の健全性維持を考慮した資金調達を行う方針です。具体的には、金融機関からの長期借入、社債発行及びハイブリッドファイナンス等の調達も検討しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。